地域システムへの介入が一般高齢者の介護予防サービスに及ぼす効果に関する研究

○ 筑紫女学園大学短期大学部 氏名 川 島 典 子 (会員番号 4892)

キーワード:介護予防、ソーシャルワーク、ソーシャル・キャピタル

1. 研究目的

介護保険制度改正後、介護予防サービスをめぐる状況は一変した。中学校区に一つの割 合で設けられていた在宅介護支援センター(以下、在介支)が廃止され、地域包括支援セ ンターが新設されたことで、それまで介護予防教室を在介支で行っていた自治体の多くが、 そのステージを失いつつある。更に、地域包括支援センターに配属された社会福祉士と保 健師、主任ケアマネージャーは、それぞれ総合相談業務と軽度の要介護者への介護予防マ ネジメントなどに忙殺され、三職種連携の下、一般高齢者の介護予防教室までは履行し難 い状況にある。このような現状を鑑みる限り、今後は、ソーシャルワーカーなどの専門職 と、ソーシャル・キャピタルの構成要素である地域のボランティアや NPO 法人などのイン フォーマルサービスが連携して、一般高齢者の介護予防サービスを行っていく必要がある。 しかし、ソーシャルワーカーが、一般高齢者の介護予防サービスにおいて、どのような 役割を果たせば良いのか、その独自固有性は、いまだ明らかにされていない。そこで、本 研究では、一般高齢者の介護予防サービスにおいて「地域システムの構築に介入すること」 が、ソーシャルワーカーの重要かつ独自な役割の一つであるという仮説の下に、実際に、 ソーシャルワーカーが地域システムの構築に介入し、NPO 法人や地区社会福祉協議会(以 下、地区社協)などの地域の社会資源の組織化に介入したケースと介入しなかったケース を比較検討することにより、その効果を検証し、一般高齢者に対する介護予防サービスに おけるソーシャルワークの独自性を抽出することを本研究の目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、地域システムの構築にソーシャルワーカーが介入している地域と介入していない地域の介護予防の効果を測定するために、ソーシャルワーカーが地域システムの構築に介入している地域(A 県 B 市 C 地区、D 県 E 市 F 地区)と、介入しなかった地域(A 県 B 市 G 地区、D 県 E 市 H 地区)の双方において、一般高齢者を対象とし、自記式アンケート方式の調査票を用いた訪問面接調査(一部地域は、郵送法による調査)を行った。

違えることがしばしばありますか。はい いいえ 3. つい最近のことを思い出せないことが多いですか。 はい いいえ) である。尚、調査票に関しては、AGES (愛知老年学的評価研究)が愛知県内を中心とした 10 自治体で調査をした際に用いた自記式アンケート調査票を、許可を得て引用した。

調査は、平成 21 年 1 月~平成 21 年 3 月にかけてと、平成 22 年 1 月~平成 22 年 4 月にかけての二度にわたり、C 地区・F 地区・G 地区・H 地区計、約 130 名の一般高齢者を対象にして行った。回収率は 4 地区合計で 67.2% であった。

3. 倫理的配慮

調査対象となった4地区ともに、調査票に記入された内容は、研究以外には用いないことを調査対象者に周知し、調査票への記名は求めず、プライバシーの保護に務めた。また、研究の結果は、学会で発表し、論文にまとめる予定であることも事前に伝えて了承を得た。

4. 研究結果

平成21年度に行った調査の結果をまとめると、以下の表のようになる。

①主観的健康感

	C地区	G地区	F地区	H 地区
とてもよい・まあよい	91.3%	65.7%	100%	100%
あまりよくない・よくない	8.7%	34.3%	0%	0%

②転倒歴(過去1年に転んだことが何度もある、と答えた回答者の割合)

C地区	G地区	F地区	H 地区	
4.5%	4.5% 9%		10%	

③認知症の傾向に関する設問

	C地区	G地区	F地区	H地区
自分の持ち物を忘れて困ることがしばしばある	14.2%	45.4%	28.5%	50.0%
時間や場所を取り違えることがしばしばある	4.7%	9.0%	0%	20.0%
つい最近のことを思い出せないことがある	4.7%	18.1%	0%	20.0%
上記3つの合計	23.6%	72.5%	28.5%	90.0%

年齢調整はしていないものの、以上の結果から、主観的健康感、転倒歴、認知症の傾向のいずれもが、ソーシャルワーカーが地域システムの構築に介入した地域の方が優れているという結論が得られた。平成 22 年度に行った調査の結果からも概ね同様の結果が得られ、少なくとも本調査の結果からは、本研究の仮説は検証された。平成 22 年度の調査結果の詳細、及び、経年変化などの調査結果の詳細、並びに本調査の限界と今後の課題は、当日、発表する。

尚、本研究は、文部科学省科学研究費補助金若手(スタートアップ)課題番号 20830142 の助成を受けた。